

第7章 カンボジアの民間セクター

7.1 民間セクターの概況

民間セクターの事業所数

2011年のカンボジア経済国勢調査(2011 Economic Census of Cambodia:2011EC)¹によれば、2011年3月1日現在のカンボジアにおける事業所数は503,008であった。これには国連・国際標準産業分類(United Nations International Standard Industrial Classification of Economic Activities:ISIC)による下記の事業所は含まれない。

- セクションA:農業、林業、漁業
- セクションO:政府、軍、社会安全
- セクションT:雇用者としての家族の活動、自己使用のための分類不可能な物品・サービスを産出する家族の活動
- セクションU:治外法権を有する機関や団体の活動

2009年の事業所統計(Establishments Listing 2009:EL2009)²では375,095であった事業所数は、2011Economic Censusでは34.1%の増加となっている。大規模事業所³は636社で、カンボジアの事業所全体の0.13%に留まっている。一方マイクロ事業所は483,117社で全事業所の98.0%を占めている。

一方、2010年3月1日から31日にかけて実施された「2011経済国勢調査パイロット調査(Pilot Survey 2010 (PS2010) of 2011 Economic Census:PS2010)」⁴の予備報告書によれば、カンボジアの事業所数は533,516であったが、その内82,891の事業所がストリート・ビジネスとなっている。

サブセクター毎の事業所数

PS2010におけるISICの分類別事業所の数は次の通りである。

- 「自動車・オートバイの卸・小売・修理業」:29.9万社(56.0%)
- 「製造業」:10万社(18.7%)
- 「宿泊・飲食サービス」:4.9万社(9.2%)
- 「その他サービス」:3.7万社(6.9%)

新規事業所

2009年1月1日から3月1日の間に起業した新規事業所数は89,580で、全体の16.8%を占めている。新規事業所の中で業務に従事する人間が1人または2人の事業所が86.1%で新規事業所の内の4分の3に上っている。

ISIC分類別に見た新規事業所の主要な分野は次の通りである。

- 「自動車・オートバイの卸・小売・修理業」:5.4万社(61.2%)
- 「製造」:1万社(11.7%)
- 「宿泊・飲食サービス」:1万社(11.7%)
- 「その他サービス」:8千社(8.6%)

ISICの各分野に占める新規事業所の割合は、携帯電話やインターネットの浸透を受けて「情報・通信分野」では29.3%を占めている。続いて「その他サービス」で21.0%、「宿泊・飲食サービス」で20.7%、「運輸・保管」で20.1%となっている。

ストリート・ビジネス

EL2009では調査されなかったストリート・ビジネスは、PS2010の調査によれば82,829事業所あり、カンボジアの全事業所の15.5%を占めている。ストリート・ビジネスでは女性が代表を務めるケースが76.9%と多数に上っている。またストリート・ビジネスの93.3%が一人ないし二人の従業員で運営されている。

事業所の売上高

カンボジア事業所の年間売上高は143億ドルであり、一事業所当たりになると年間27,292ドルとなる。規模別に見た年間売上高の上位は次の通りである。

- 従業員数100人以上:42億ドル(29.0%)
- 従業員数50人～99人:25億ドル(17.5%)
- 従業員数2人:23億ドル(16.0%)
- 従業員数1人:21億ドル(14.8%)

大規模事業所の1社当たり年間売上高は、規模別に見た場合下記のようにになっている。

¹ 「2011 EC」はカンボジア統計局により2011年3月1日を基準日として実施。

² 「EL2009」は2009年2月9日から3月8日の間に調査され、2月9日を基準日としている。

³ 鉱工業エネルギー省の定義では、従業員100人超の企業を大規模企業、51人から100人の企業を中規模企業、11人から50人を小規模企業、1人から10人をマイクロ企業と分類している。

⁴ 「PS2010」の予備報告書は2010年10月27日に国家統計局から発行。

- 従業員数1,000人以上:1,370万ドル
 - 従業員数500人～999人:590万ドル
 - 従業員数100人～499人:770万ドル
- 事業分野別の年間売上高は次の通りである。
- 「自動車・オートバイの卸・小売・修理業」:42億ドル(29.0%)
 - 「製造」:35億ドル(24.1%)
 - 「情報・通信」:24億ドル(16.7%)
 - 「宿泊・飲食サービス」:14億ドル(9.5%)
 - 「運輸・保管」:10億ドル(6.9%)

* 出所: Brief Analysis of Preliminary Results of the “Pilot Survey 2010 (PS2010) of 2011 Economic Census”: http://www.nis.gov.kh/nis/ps_ec2010/PS2010_Brief_Analysis.pdf

7.2 民間事業所の地域分布

州別・規模別事業所数

2011ECによると、事業所数が多かった上位5州は表7-2-1に示す通りである。これら5州は平野部にあり、カンボジアの事業所総数の半分以上が立地している。

プノンペンには圧倒的な数の事業所が立地しているが、最近カンダール州の20地域がプノンペンに吸収されたことも原因の一つである。プノンペンでは高層建築の工事が幾つも進行中であり、また多数の小売店舗、レストラン、修理工場が営業している。

コンポンチャムではゴム、デンブン食品、動物飼料、製靴、木材、衣類縫製が主力産業である。最近都市部の道路舗装が進んだことにより商圈が拡大していて、またベトナムからの電力が広く州内に行き渡って来ていることも経済活動に良い影響をもたらしている。

カンダールは、20地区がプノンペンに吸収されたにも拘わらず、二つの新しい橋の工事が完成し経済活動を活性

化した結果、僅かではあるが事業所数は増加している。

バットアンバンでは、精米、長距離バスサービス、ホテル、病院が大きな産業である。遠隔地まで電力供給が広がり、道路舗装が進み、現代的な市場が開発されて来ている。農民が容易に街に出てこられるようになり、農産品、魚類、手工芸品といった自己の製品を販売出来るようになって来た。一方煉瓦やタイル製造は減少に転じている。

観光業が主流のシェムリアップには、多数のホテル、レストラン、バー等が営業している。清潔な水の供給、電力供給の広がり、道路舗装の進展等により、観光客が容易に遠隔地を訪ねることが出来るようになり、観光客の増加をもたらした、ビジネスチャンスの増加に繋がっている。

1,000人当り事業所数

カンボジアの1,000人当り事業所数は34.6で、2009年の28.0に比べて23.6%の増加となった。上位5州と下位5州は表7-2-2の通りである。

プリ・シハヌークには港、水道、電力の3つの国営企業があり、さらに、衣類縫製、ビール等の飲料、石油の民間企業が立地している。観光業も主力産業のひとつである。訪問客が増加傾向にあるため、新しいホテル、ゲストハウス、バー等が増えている。

ケップではホテル、製塩、漁業が大きな産業になっている。自然の海岸線へのアクセスと観光関連施設の改善が進み、ケップを訪れる内外の観光客が増加している。

衣類縫製と繊維、製靴、醸造、医薬品製造がコンポンチュナンの主産業である。精米が減少する一方で、飲料や食品製造が増加傾向にある。

コーコンの主力産業は砂糖キビ、観光、海上運送である。国道48号線が舗装され、4つの橋梁建設が終了したことにより、プノンペンからのアクセスが目覚ましく改善された結果、観光客が増加している。その他、水力発電と経済特区が既に稼働し始めている。

表7-2-1 事業所数、全体に対する割合、従業員規模(2011年)

順位	州	2011年 事業所数	カンボジア 全体に占める 割合(%)	従業員規模(人)			
				1-10	11-50	51-100	100<
カンボジア合計		503,008	100.0	493,117	8,476	779	636
1	プノンペン	95,467	19.0	92,233	2,589	297	348
2	コンポンチャム	55,903	11.1	54,968	833	73	29
3	カンダール	40,359	8.0	39,667	571	72	49
4	バットアンバン	33,982	6.8	33,424	489	46	23
5	シェムリアップ	32,034	6.4	31,304	627	64	39

出所: 2011年経済国勢調査予備報告書、カンボジア統計局

表7-2-2 州別1,000人当り事業所数(2011年)

順位	州	総事業所数	推計人口(2011年)	1,000人当り事業所数
カンボジア合計		503,008	14,521,275	34.6
1	プノンペン	95,467	1,744,901	54.7
2	プリ・シハヌーク	10,649	247,355	43.1
3	ケップ	1,643	40,142	40.7
4	コンポンチュナン	19,655	512,667	38.2
5	コーコン	5,014	133,047	37.7
20	バンテ・ミンチャイ	21,619	745,618	29.0
21	プリ・ビヘール	5,310	185,509	28.6
22	プサット	12,007	425,704	28.2
23	カンポット	16,900	613,305	27.6
24	オダール・ミンチャイ	4,896	218,786	22.4

出所: 2011年経済国勢調査予備報告書、カンボジア統計局

表7-2-3 州別1,000世帯当たり事業所数(2011年)

順位	州	総事業所数(2011年)	推定世帯数(2011年)	1,000世帯当たり事業所数
カンボジア合計		503,008	3,095,242	162.5
1	プノンペン	95,467	348,980	273.6
2	プリ・シハヌーク	10,649	51,532	206.6
3	ケップ	1,643	8,192	199.5
4	スタン・トレン	4,596	23,607	194.7
5	コーコン	5,014	27,718	180.9
20	プサット	12,007	90,575	132.6
21	プリベン	29,863	233,492	127.9
22	スバイリエン	15,054	119,113	126.4
23	カンポット	16,900	136,290	124.0
24	オダール・ミンチャイ	4,896	46,550	105.2

出所: 2011年経済国勢調査予備報告書、カンボジア統計局

1,000世帯あたり事業所数

カンボジアの1,000世帯当たり事業所数は162.5である。1,000世帯当たりの事業所数が少ない州はオダール・ミンチャイ、カンポット、スバイリエン、プリ・ビエン、プサットである。即ち、世帯数から見るとより多くの事業所が立地できる余地があると言えよう。1,000世帯当たり事業所数の上位5州と下位5州は表7-2-3に示す通りである。

7.3 民間セクターの雇用状況

被雇用者数

PS2010によれば、事業所に雇用されている人の数は1,820,342人で、その内761,109人(41.8%)が男性で、1,059,234人(58.2%)が女性である。一方、ストリート・ビジネスを除く事業所数は450,625で、被雇用者数は1,700,263人である。EL2009の最終結果と比べると、被

雇用者数は15.7%増加しており、年間増加率は14.5%となっている。第1次産業から第2次・第3次産業への移動が始まったと言える。

分野別および新規事業所による雇用

ISICの分類別従業員数は次のようになっている。

- 「製造」: 61.1万人(33.5%)
- 「自動車・オートバイの卸・小売・修理業」: 60万人(32.9%)
- 「宿泊・飲食サービス」: 16.5万人(9.0%)
- 「その他サービス」: 16.5万人(7.8%)
- 「教育」: 12.7万人(7.0%)

新規事業で雇用されている人数をISIC分類別に見てみると、「自動車・オートバイの卸・小売・修理業」が9.4万人を雇用し49.1%を占めている。続いて「製造業」が3.8万人(19.9%)、「宿泊・飲食サービス」が2.8万人(14.8%)、

「その他サービス」が1.5万人(7.8%)となっている。(出所:PS2010予備報告書の簡易分析)

7.4 製造分野の趨勢

鉱工業・エネルギー省登録企業

2008年以降の世界経済の不況により縫製業界を襲った打撃は、その他の製造業にも波及し、GDPに占める製造業の割合は2008年と2009年の2年連続で低下したが、2010年、2011年と縫製業が回復するに従い、製造業

全体も持ち直し傾向にある。2006年から2012年(推計値)の間の各業種がGDPに占める割合を表7-4-1に示す。

適格投資プロジェクトの認可情報に基づき作成された、鉱工業・エネルギー省登録企業データベース⁵によると、2012年における製造業者数は869社で、536,029人を雇用している。企業数では2008年と比べ51.7%の増加となっている。

分野別では、表7-4-2に示す通り、2008年に比べ3.6%減少したものの、「繊維、アパレル、皮革産業」が74.9%を占め、依然として最大のシェアを有している。すべての産

表7-4-1 GDP(名目価格)に占める製造業のシェア(%)

業種	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年(推計)
食品、飲料、タバコ	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1
繊維、衣類、靴	13.0	12.1	10.3	9.1	9.4	10.0	10.1
木製品、紙、印刷	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
ゴム	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
その他	2.2	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8
製造業合計	18.6	17.3	15.3	14.4	14.7	15.2	15.1

出所: 鉱工業・エネルギー省

表7-4-2 MIME登録企業数:2008年・2012年

分類		2008年		2012年	
		工場数	シェア	工場数	シェア
1. 食品、飲料、タバコ		42	7.3%	70	8.1%
A	食品	21	3.7%	42	4.8%
B	飲料	12	2.1%	16	1.8%
C	タバコ	9	1.6%	12	1.4%
2. 繊維、アパレル、皮革産業		450	78.5%	651	74.9%
A	繊維、刺繍、プリント染色	49	8.6%	71	8.2%
B	アパレル	343	59.9%	476	54.8%
C	帽子、バッグ、手袋	8	1.4%	19	2.2%
D	ジーンズ、水洗い	16	2.8%	14	1.6%
E	靴及び靴部品	32	5.6%	69	7.9%
F	皮革	2	0.3%	2	0.2%
3. 木製品(家具を含む)		4	0.7%	12	1.4%
4. 紙、紙製品、印刷・出版		11	2.0%	16	1.8%
5. 化学品、石油、石炭、ゴム、プラスチック製品		33	5.8%	58	6.7%
6. 非金属鉱物製品(石油と石炭を除く)		9	1.6%	15	1.7%
7. 金属加工品		21	3.7%	38	4.4%
8. その他		3	0.5%	9	1.0%
合計		573	100%	869	100%

出所: 鉱工業・エネルギー省

⁵ MIMEのデータベースは2012年11月に「産業総局」から提供を受けたものである。CDCから提供された情報に基づき作成されているが、全てのQIPは含まれていない。同データベースは2011EC、PS2010、EL2009の結果と直接関連しない部分もあるため、カンボジアの製造業の一般傾向を示す数字と理解すべきである。

業において2008年に比べ工場数は増加しているが、特に「食品」、「化学品、石油、石炭、ゴム、プラスチック製品」が、20カ所以上ずつ増加している。

中小企業

中小企業⁶の工場数は、表7-4-3の通り2005年から2011年にかけて29.0%増加した。とりわけ、「食品、飲料、たばこ」分野の工場数が最多で、2011年には全体の83.8%を占めている。カンボジアには基礎金属製品の工場は皆無で、金属加工製品の工場の比率は5.5%である。

表7-4-4にある中小規模の製造業の雇用者数をみると、2005年から2011年にかけて58.2%増加している。2011

年では、「食品、飲料、たばこ」セクターが68.5%を占めており、金属加工は5.1%、非金属鉱物製品（石油と石炭を除く）は8.6%であった。

表7-4-5にある中小製造業による産出高をみると、2005年から2011年にかけて、全体の産出高は60.5%の増加を示している。「食品、飲料、たばこ」セクターは2007年・2008年と減少したものの、2009年には対前年比には増加に転じ、2011年には36.0%の大幅な伸びを記録している。「非金属鉱物製品」及び「加工金属製品、機械・機器」は、2008年、2009年に落ち込んだが、2010年、2011年と回復が顕著になって来ている。

表7-4-3 製造分野における中小企業数：2005-2011年

分野	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
食品、飲料、たばこ	23,727	25,455	26,379	26,208	29,987	31,479	31,662
繊維、衣料、皮革産業	1,665	1,689	1,474	1,478	1,443	1,485	1,551
木材、木製品	2	-	-	-	-	-	-
紙製品、印刷・製本	31	33	39	43	48	59	63
化学製品	153	159	177	192	203	224	240
非金属鉱物製品（石油及び石炭製品を除く）	719	797	813	875	987	1,037	1,053
基礎金属製品	0	0	0	0	-	-	-
金属加工製品、機械・機器	2,334	2,380	2,918	3,039	1,902	2,052	2,093
その他製造業	666	636	819	965	990	1,086	1,137
合計	29,297	31,149	32,619	32,800	35,560	37,422	37,799

出所：MIME

表7-4-4 中小規模の製造業の雇用者数：2005-2011年

分野	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
食品、飲料、たばこ	57,557	58,512	60,262	57,496	90,148	93,704	94,382
繊維、衣料、皮革産業	7,073	6,347	10,580	12,104	12,173	14,569	16,663
木材、木製品	4	-	-	-	-	-	-
紙製品、印刷・製本	338	351	849	884	923	1,207	1,275
化学製品	1,393	1,448	1,542	1,678	1,810	2,000	2,079
非金属鉱物製品（石油及び石炭製品を除く）	8,505	8,932	9,298	11,615	10,737	11,570	11,767
基礎金属製品	0	0	0	0	-	-	-
加工金属製品、機械・機器	9,741	8,243	9,407	9,821	6,170	6,722	6,950
その他製造業	3,205	3,239	2,897	3,285	3,371	3,909	4,230
合計	86,016	87,072	94,853	96,883	125,332	133,681	137,346

出所：MIME

⁶ MIMEは土地を除く投資額をもとに、以下のとおり製造業の分類を行っている、i) 零細製造業（3,000米ドル以上-50,000米ドル未満）、小規模製造業（50,000米ドル以上-250,000米ドル未満）、中規模製造業（250,000米ドル以上、500,000米ドル未満）、大規模製造業（500,000米ドル以上）、尚、投資額が3,000米ドル未満の製造業はMIMEへの製造業登録は不要である。

表7-4-5 中小製造業の産出高：2005-2011年

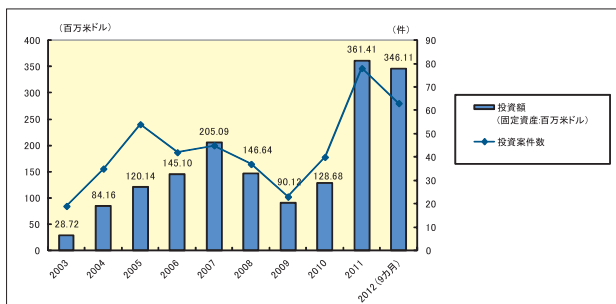
分野	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
食品、飲料、たばこ	2,352,833	2,461,530	2,294,293	2,219,803	2,527,085	3,119,559	3,437,150
繊維、衣料、皮革産業	14,212	12,933	14,072	75,426	21,136	26,040	27,006
木材、木製品	75	—	—	—	—	—	—
紙製品、印刷・製本	2,215	2285	3,513	4,031	4,173	5,211	5,533
化学製品	23,193	24,266	23,534	56,713	62,623	68,632	72,375
非金属鉱物製品（石油及び石炭製品を除く）	35,340	38,190	122,832	98,014	105,623	119,525	130,000
基礎金属製品	0	0	0	0	—	—	—
加工金属製品、機械、機器	35,942	38,186	91,172	116,318	80,446	104,965	105,962
その他製造業	21,533	21,690	65,513	123,962	150,310	201,501	209,985
合計（百万リエル）	2,485,343	2,599,079	2,614,929	2,694,267	2,951,396	3,645,433	3,988,237
合計（百万米ドル）	621.3	649.8	653.7	673.6	737.9	911.3	997.1

注：1ドル＝4,000リエルで換算
出所：MIME

7.5 主要産業分野の現状

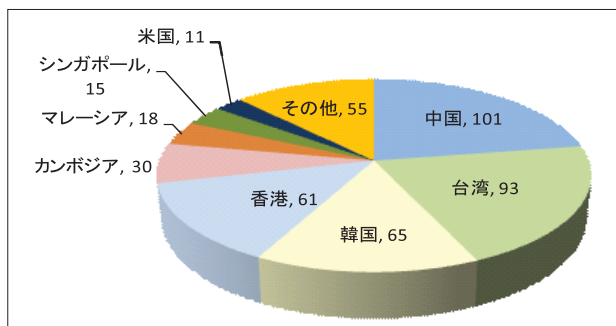
縫製業

1996年から米国及びEUにより付与されている一般特恵関税制度・最恵国待遇（GSP/MFN）や、カンボジア政府による輸出志向戦略により、縫製産業は継続的に総輸出額の70%-80%を占めてカンボジアの輸出産業の牽引役となっており、カンボジアの経済成長に多大な貢献を果たしている。



出所：カンボジア開発評議会

図7-5-1 縫製産業におけるCDC認可投資案件（2003年-2012年）



出所：GMAC

図7-5-2 GMAC会員企業の構成（%）

図7-5-1の通り、縫製産業へのFDIは2003年から2007年にかけて着実な増加を示したが、世界不況の影響を受け2008年・2009年に急減した。2010年に入り再び増加傾向に転じ、2011年には急増した。2012年は、9月現在で63案件が適格投資プロジェクトとしてCDCに認可され、認可投資額は3億4,611万ドルに達している。また、2012年の案件平均の認可投資額も、過去10年間のピーク時の2011年の水準を超えている。

カンボジアの縫製産業は、主として台湾、中国、香港等からのFDIと、少数のカンボジア国内からの投資によってこれまで発展してきた。図7-5-2のカンボジア縫製業協会（Garment Manufacturers Association in Cambodia: GMAC）の会員構成をみると、2012年10月時点で、カンボジアの会員企業は、全協会員449社中の僅か6.7%に過ぎない。

2011年の縫製品の輸出額は約39.97億ドルで、主な輸出先は米国及びEUであった。2011年の米国への輸出額は約20.5億ドル、EUへは11.57億ドルであった。

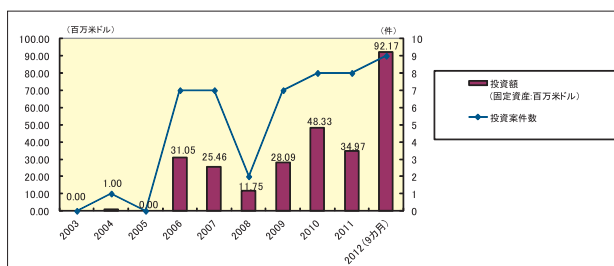
鉱工業エネルギー省によれば、2012年では大規模企業の内61.8%が繊維・アパレル企業によって占められ、48.7万人を雇用している。また繊維・アパレル・製靴がGDPに占める割合は、2006年から2012年にかけて9%から13%に上昇している。

製靴業

製靴産業は、縫製産業に次ぐ輸出の中心産業のひとつであるが、輸出の規模は縫製産業に比べれば小さい。製靴産業の成長は、外国企業によるFDIによって支えられてきた。これら外国企業は、カンボジア政府によるイン

センティブ及び米国、EEC、日本などの先進国から付与されたGSP/MFNによる特典を享受することがカンボジアへの投資目的となっている。

図7-5-3はCDCによる製靴業への適格投資プロジェクトの認可推移を示しているが、2006年以降にFDIが急増している理由は、EUによるアンチ・ダンピングの申請により、生産拠点を中国とベトナムからカンボジアに移転してきたためと考えられる。それ以降、2008年を除き2011年に至るまで、製靴業へのFDIは安定的に推移している。2012年は急増し、9月現在で9案件がCDCで認可され、認可投資額は9,217万ドルに達している。



出所: カンボジア開発評議会

図7-5-3 製靴産業におけるCDC認可投資案件 (2003年-2012年9月)

2011年の履物輸出額は2億6,399万ドルで、2004年の4,385万ドルと比べ6倍以上になっている。主な輸出先は日本とEUである。

カンボジア商業省によれば、1997年以降58社がGSPに登録したが、2012年6月時点で操業しているのは45社のみであり、台湾系企業、中国系企業が多数を占めている。製靴産業は7万4千人以上の雇用を創出しており、大企業による雇用者数のうち11.1%を占め、各工場の平均従業員数は1,180名となっている。

2011年11月にカンボジア履物協会はGMACの下で活動することを正式に認められ、2012年10月時点で、38の製靴企業がGMACに加盟している。

機械、金属加工、電気・電子産業

MIME⁷によると2008年には、「金属加工製品(電気・電子製品を含む)」分野で21社が鉱工業・エネルギー省に登録されていたが、2011年には30社に増え、製造業に占める割合は2008年の3.7%から4.4%に上昇している。30社のうち9社は自動車・オートバイ・自転車の組立・修理、8社は建設資材や屋根材の生産に従事しており、他に3社が電線やケーブルの製造・組立を行っている。

2輪車:

「カンボジア・スズキ・モーター」は日本のスズキ(85%)とカンボジアのOMC社(15%)との間で設立された合弁会社であるが、1999年以来スズキの2輪車の組立を行っている。

「アジア・モータ」は、日本の豊田通商とコンヌオン輸入会社(Kong Nuon Import & Export Company)の合弁会社で、ヤマハの2輪車のセミ・ノックダウン・セットを輸入し、組み立てている。日本のヤマハ・モーターは2008年9月に、豊田通商・コンヌオン輸入会社とともに合弁会社を設立しているが、国内市場の変化により、現在まで工場の建設を延期している。

ホンダの2輪車は1998年以来、タイのN.C.X.社によりプノンペン近郊の工場で組み立てられており、現在最大の国内シェアを有している。「千里馬自動車(Qianlima Vehicle Co., Ltd.)」がシハヌークビル経済特別区で組立を行っている他、地場や中国系の2輪車メーカーが組立を行っている。

自転車:

2005年から2006年にかけて最初の自転車組立業者が、自転車組立のサプライ・チェーンが確立している中国やベトナムやカンボジアに進出した。中国やベトナムからの移転理由として、カンボジアからEU等へ輸出した場合、輸入国における関税が飛躍的に低くなることが上げられる。中国の「アトランティック・サイクル(Atlantic Cycle)」が2005年にCIBから適格投資プロジェクトの認定を受けたが、続いて2006年には台湾の「ベストウェー(Best Way Industry)」が適格投資プロジェクト認定をうけてマンハッタン経済特区で組立を始めている。

自転車部品やコンポーネントの多くがベトナム経由またはベトナムから輸入される関係から、自転車組立工場はベトナム国境のバベットに立地しているケースが多い。ベストウェーとスピードテックがマンハッタン経済特区に立地している他、アトランティック・サイクル、スマート・テック(Smart Tech)、エーアンドジェー(A and J)はタイセン経済特区で操業中で、さらにコンティネンタル・サイクル(Continental Cycles Cam)は第2シハヌークビル経済特区で操業している。

自動車:

現代自動車の現地代理店であるKHモーター(KH Motors)とリー・ヨン・パット(Ly Young Phat)グループが合弁で設立した「カムコ・モーター(Camko Motor Company

⁷ 鉱工業・エネルギー省産業局(Department of Industrial Affairs:DIA)

Ltd.)」は、組立セットを輸入して、コーコン州のネアン・コーコン経済特区において国内市場向けに現代自動車のUSVを組立てているが、2011年の実績は300台であった。同社では2013年には800台まで引き上げたいとしている。

カンボジア資本と中国の自動車製造会社である北京自動車(Beijing Automobile Works:BAW)が1,500万ドルの資本金で設立した「クメール・ファースト・カー(Khmer First Car Factory)」は2010年に適格投資プロジェクトの認定を受けている。同社は現在プノンペンで中国から輸入した部品を自動車に組み立てているが、年間1,000台の北京自動車のモデルを販売する計画である。

またアール・エム・アジア社(R.M Asia Co., Ltd)はシハヌークビル港の貸し倉庫でフォードの緊急車両を組み立てているが、今後自社工場を建設し、組立能力を増やすことを計画している。

金属加工:

イースタン・スチール(Eastern Steel Industry Corporation)は住友商事と現地企業の合弁会社として、1996年に「投資プロジェクト(現在の適格投資プロジェクトに相当)」として登録され、屋根材として使用される亜鉛引き波板鉄板を製造している。同社は冷延鋼材を輸入し、亜鉛引き工程、成形、切断を経て最終製品に仕上げています。一方同業他社は亜鉛引き鉄板を輸入し、成形・切断を行っている。

その他建材用の金属加工を行っている会社としては、「Cambodia Success Industries Co., Ltd.」、「Wealth (Cambodia) Steel Industry Engineering Co., Ltd.」、「Zhong Zheng (Cambodia)」、「CH Steel Wire Industries (Cambodia) Co., Ltd.」がある。

電線・電気ケーブル:

韓国人がオーナーであるKTC社は2005年12月に設立され、建築用ワイヤ、電力ケーブル、避雷針、通信ケーブル等を製造している。やはり韓国のディー・テック(Dy-Tech Cam Co., Ltd.)が2011年に適格投資プロジェクトとして登録され、電線の製造を計画している。中国のビニトン・エレクトリック(Viniton Electric Cable and Equipment Co., Ltd.)も同様に電気ケーブルの製造を行っていると言われている。

電気・電子製品

カンボジアでは、近時に至るまで注目すべき電気・電子製品の製造会社は存在しなかったが、日本のミネベアが「ミネベア(カンボジア)」を設立し、2011年4月からプノンペン経済特区の貸し工場、携帯電話・その他の電子製品

に使用される小型モーターの試験組み立てを始めた。この工場がカンボジアで最初のモーター組立工場であるが、2011年5月から自社の第1工場の建設を始め、2011年12月17日に開所式が行われた。将来的には第2工場を建設し、5,000人の雇用を計画している。

ミネベアに続き、2010年と2011年には、カンボジア矢崎(Yazaki Cambodia Products Co., Ltd.)、住友電装の子会社であるスミ・カンボジア、マルニックス、ジーエス・エレクトック、アスレ電子、等多数の日本のワイアハーネス組立会社がカンボジア進出を決めている。これらワイアハーネス製品は自動車や民生用電気製品に組み込まれるものである。

その他、日本の「スーンウェスト社」とベトナムの「ティビディ社」がプノンペンSEZで電子電気部品を製造し、東京パール工業がタイセンSEZでコイル生産を、また泉電気がシハヌークビルSEZでテレビフレームの生産を行っている。

食品加工

食品、飲料、タバコ産業の生産量は、2008年から2011年にかけて毎年、前年比5.8%、9.5%、8.6%と上昇を続け、2011年には全製造業の14.7%を占めている。然しながら2011年のGDPに占める割合は依然として2.2%に留まっている。

2012年時点で鉱工業・エネルギー省に登録されている食品加工分野の会社は70社であり、2008年の42社と比べ66.7%の増加を示している。70社のうち外国企業は51.4%、1社平均の雇用者数は179人である。雇用者数の最高は1社1,546人、最低は8人であり、500人以上雇用している会社は4社となっている。

食品製造会社42社のうち、9社が精米業、5社が動物用資料製造、4社が小麦粉の製造、4社が砂糖とアルコールの製造に各々従事している。飲料分野16社のうち6社がビールを生産している。

食品製造会社のなかでも、国際的な食品会社である味の素の子会社「カンボジア味の素」がプノンペンで操業を開始している。同社はタイの関係会社からグルタミンやその他調味料を輸入し、最終製品への袋詰めを行い、国内市場向けに直接販売を行っている。

カンボジア経済が健全な発展を遂げ、家計消費が増えるに従い、食品加工分野はより早い速度で成長してゆくものと見られる。

農業、漁業、林業

表7-5-1に示す通り、農業、漁業、林業分野にGDP(名目)に占める割合は2007年の29.7%から2011年には34.6%に上昇している。過去5年にわたる穀物の着実な成長が

寄与しているものと見られる。

農業:

カンボジアの農業はカンボジア経済の屋台骨とも言うべき存在であり、表7-5-1にあるように2011年には名目GDPの20.6%を占めている。農業の総付加価値(Gross Valued Added:GVA)は2007年の7.1兆リエルから2010年の約8.3兆リエルへと約15.8%の伸びを示し、2011年にはさらに8.6兆リエルへと増加している。これは2007年比19.4%の増加であり、毎年3.1%から5.7%の伸び率を記録したことになる。

米はカンボジアの主要な穀物であり、政府は生産高の向上に力を注いできた。その結果、表7-5-2にあるように、2011年に収穫地が微減したものの、2007年から2011年にかけて、米の耕作地、収穫地、ヘクタール当り収穫高、総生産量ともに着実な成長を遂げて来た。このことは痛んだ農地を回復する努力と共に、高収穫米の採用等を奨励して来た結果である。

主要な4種類の穀物の耕作地面積は市況によって左右され一定の変化を示していない(表7-5-3)。

カンボジアの家畜生産は表7-5-4にあるように、豚の

表7-5-1 名目GDPに占める農業、漁業、林業の割合の推移(%)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 _e
穀物	15.5	17.9	18.4	19.0	20.6	20.8
家畜	4.4	4.4	4.5	4.5	4.2	3.9
漁業	6.9	7.4	7.7	7.5	7.2	9.6
林業、伐採	2.9	3.0	2.9	2.8	2.6	2.5
農業・漁業・林業合計	29.7	32.8	33.5	33.9	34.6	36.8

出所: 経済財務省

表7-5-2 カンボジアの米の生産:2007-2011年

項目	2007年	2008年	2009年	2010年	2011	2011/2010 (%)
耕作地 (ha)	2,585,905	2,615,741	2,719,080	2,795,892	2,968,529	6.17
収穫地 (ha)	2,566,952	2,613,363	2,674,603	2,776,323	2,766,617	-0.39
単位収穫高 (t/ha)	2.621	2.746	2.836	2.97	3.17	6.85
総収穫高(t)	6,727,127	7,175,473	7,585,870	8,249,452	8,779,365	6.42
余剰米 (t)	1,649,640	2,025,033	2,244,598	2,515,752	2,780,328	10.47
余剰粳 (t)	2,577,562	3,164,114	3,507,185	3,930,425	4,344,263	10.47

出所:「農業・漁業・林業年報:2011-2012」2012年4月、MAFF

表7-5-3 主要な4穀物の耕作面積:2007-2011年(単位:ヘクタール)

穀物	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
メイズ	142,391	163,106	206,058	213,622	174,257
キャッサバ	108,122	179,945	160,326	206,226	391,714
マング豆	65,261	45,605	49,599	69,206	68,111
大豆	76,981	74,413	96,388	103,198	70,584
4品目系	392,755	463,069	512,370	592,250	704,666

出所:「農業・漁業・林業年報:2011-2012」2012年4月、MAFF

表7-5-4 カンボジアの家畜と鶏の生産:2007-2011年

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
家畜	-	-	-	-	-
牛	3,368,449	3,457,787	3,579,882	3,484,481	3,405,972
水牛	772,780	746,207	739,646	702,074	689,829
豚	2,389,389	2,389,389	2,126,304	2,057,431	2,099,332
(小計)	6,530,618	6,593,383	6,445,832	6,243,986	6,195,133
鶏	15,825,000	16,928,000	20,193,000	20,834,000	21,619,000

出所:「農業・漁業・林業年報:2011-2012」2012年4月、MAFF

表7-5-5 漁獲量：2007-2011年(単位：重量トン)

種類	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
淡水魚	395,000	365,000	390,000	405,000	445,000
海水魚	63,500	66,000	75,000	85,000	91,000
養殖魚	35,260	40,000	50,000	60,000	72,000

出所：「農業・漁業・林業年報：2011-2012」2012年4月、MAFF

生産は2011年に若干回復したものの、全体的にここ数年減少傾向にある。家畜の病気、カンボジアへの豚の密輸、トラクター利用する農家の増加等がその原因である。一方、鶏の生産は2006年以降増え続け、2011年には約2,200万羽に達している。

漁業：

漁獲量は魚の種類別に、表7-5-5に示す通りである。淡水魚の漁獲は2008年に前年比7.6%減少したものの、2009年には増加に転じ、徐々に増加、2011年時点で全体の漁獲量の73.2%を占めている。一方、海水魚と養殖魚については2007年から2011年までの間に、43.3%、104.2%と著しい増加を見せている。

林業と伐木：

MAFFの「農業・漁業・林業年報：2010-2011」（2011年4月）によると、ランドサット衛星を使った調査が2010年に森林局（Forest Administration）により実施され、13州の104地域に関する結果が発表された。調査結果では、カンボジアには全国土の56.94%に相当する10,339,826ヘクタールの森林が残っていることが証明された。

2010年に、68,340立米の木や製材が国内使用のために搬出されている。こうした木や製材は民間による森林入札、ELC地域での土地の開墾、水力発電のための土地の掘削等により収集されたものである。

一方、2011年に行われた植林面積は33,540ヘクタールであるが、森林局により1,820ヘクタールが、31,720ヘクタールは民間企業および地域の小規模農家による植林である。森林局は2010年中に、国際的な開発パートナーや地域社会との協働により、467,884ヘクタールをカバーする561の森林地域社会を設立し開発することを目指している。

天然ゴム

天然ゴムは長期間にわたり主要な産業製品としてカンボジアの社会と経済を支えて来ている。ゴムの乳液とゴムの木の製品の輸出を通じて、地方の雇用と収入の創出に寄与して来ている。

採取面積が拡大を続けた結果、生産高と輸出高も増加し続けている。2011年にはそれぞれ2010年比21.5%と7.1%の伸びとなっている。しかしながら世界のゴム生産に占めるカンボジアのシェアは2011年で僅か0.46%に過ぎない。世界的な生産量は1,000万トンを超えているが、カンボジアの生産量は45,000トンである。ゴム企業により輸出されたカンボジア産の天然ゴム価格の平均は、2011年でトン当たり4,309ドルであった。採取面積・生産量・輸出量の推移を表7-5-6に示す。

表7-5-6 ゴムの採取面積・生産量・輸出量：2006-2011年

年	採取面積 (Ha)	生産量 (トン)	輸出量 (トン)
2006	20,583	36,400	31,184
2007	30,490	36,903	33,121
2008	33,670	37,050	36,000
2009	34,135	37,380	36,500
2010	38,406	42,247	42,000
2011	45,162	51,339	44,969

出所：MAFF、ゴム総局、ゴム開発局

2011年には、ゴム企業が10社、ELCによるゴム植林を行っている会社が67社、その他14州には多数の小規模ゴム植林者がいる。企業体の類別のゴム植林面積の推移を表7-5-7に示す。また表7-5-8には現在の開発段階別の採取面積と植林面積を示す。

カンボジアの天然ゴムの平均輸出価格は依然として国際市場の価格よりも低い水準となっている。これは、一つにはカンボジア製品の品質が国際水準より劣ると考えられているためで、もう一つは外国の顧客に大量の製品を供給することが容易ではないことが理由となっていると考えられる。カンボジアの天然ゴム産業の課題としては、低い生産性、高い加工コスト及び不十分なインフラがあげられている。

経済土地コンセッション

(Economic Land Concession: ELC)

農林漁業省の内部報告書によると、1993年から2011年5月の間に17州において96のELCを締結し、約101万ヘク

表7-5-7 ゴム植林面積の推移: 2006-2011年

単位: 千ヘクタール

企業体の種類	年					
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ゴム企業	45	44	45	45	47	51
ELC企業	0	2	8	22	52	66
小規模業者	25	36	54	59	82	96
合計	70	82	107	126	181	213

出所: MAFF、ゴム総局、ゴム開発局

表7-5-8 開発段階別天然ゴム植林面積(2011年)

企業体の種類	企業数	面積 (Ha)		
		採取	新規植林	合計
ゴム企業	10	23,176	27,538	50,714
ELC企業	67	-	66,459	66,459
小規模業者	(14 州)	21,986	73,944	95,930
合計	-	45,162	167,941	213,103

出所: MAFF、ゴム総局、ゴム開発局

タールのELCを認可してきているが、同省のELCに関するホームページでは2010年10月時点で85のELC契約が結ばれ、16州において約95.6万ヘクタールのELCが認可されている、となっている。現状、同省はどのELCが効力を有しているか詳細を明らかにしていない。

カンボジア政府は2012年5月7日付けで「ELC管理の有効性を強化し増加する方策に関する指示第1号 (“Order #01 on the Measures to Strengthen and Increase the Effectiveness of the Management of Economic Land

Concessions”）」を發布し、ELCに係る省庁に対し、ELCの認可を直ちに一時的に停止し、ELCに関する政府方針を誠実に実施し、ELC契約を正しく履行することを命じた。また同命令は、ELCの認可を受けたにも拘わらず認可対象の土地の開発を行っていないか、ELC契約通りに事業を実施していない企業からELCを剥奪することを明記している。

同省のELCに関するホームページには、表7-5-9にあるような98のELC契約の概要が掲載されている。

表7-5-9 農産業に関わる経済コンセッション(ELC)リスト

	会社名	国籍	所在地	面積 (ha)	投資目的
1	LEANG HOUR HONG Import and Export, Agro Industry Development and Processing	カンボジア	バットタンバン	8,000	砂糖、タピオカ
2	Rath Sambath	カンボジア	バットタンバン	5,200	ゴム農園
3	AGRO STAR Investment	カンボジア	コンポンチャム	2,400 + 2,000	カシュー、畜産
4	Men Sarun Import Export	カンボジア	コンポンチャム	4,400	ゴム農園、その他穀物
5	Mieng Ly Heng Investment	カンボジア	コンポンチャム	3,000	ゴム農園
6	TTY Industrial Crops Development Import-Export	カンボジア	コンポンチャム	1,070	キャッサバ農園
7	VANNMA Import-Export Co., Ltd	カンボジア	コンポンチャム	1,200	砂糖、タピオカ
8	Phea Phimex Co., Ltd	カンボジア	コンポンチュナン	315,028	植林、製紙工場
9	C.J Cambodia Co., Ltd 1	韓国	コンポンスプー	5,000	タピオカ
10	C.J Cambodia Co., Ltd 2	韓国	コンポンスプー	3,000	タピオカ

	会社名	国籍	所在地	面積 (ha)	投資目的
11	Fortuna Plantation (Cambodia) Limited	マレーシア	コンポンスプー	7,955	ヤシ油、ジェトロファ
12	Golden Land Development Co., Ltd	台湾	コンポンスプー	4,900 +4,900	農産穀物
13	Grandis Timber Ltd	米国	コンポンスプー	9,820	マイサック農園
14	Uk Khun Industrial Plants and Other Development	カンボジア	コンポンスプー	12,506	カシュー、農産穀物、畜産
15	BNA (Cam) Corp	韓国	コンポントム	7,500	ゴム・キャッサバ農園
16	An Mardy Group	カンボジア	コンポントム	9,863	農産品農園、畜産
17	BNA (Cam) Corp	韓国	コンポントム	7,500	ゴム・キャッサバ農園
18	C C V Co., Ltd	カンボジア	コンポントム	5,730	アカシア植林
19	C R C K Rubber Development Co., Ltd	ベトナム	コンポントム	6,155	ゴム農園
20	Gold Foison (Cambodia) A/C Import Export & Construction	中国	コンポントム	7,000	アカシア植林と加工場
21	H.M.H Co., Ltd	カンボジア	コンポントム	5,914	アカシアその他の植林
22	Mean Rithy Co., Ltd	カンボジア	コンポントム	9,784	農産業
23	Ta Bien Kampong Thom Rubber Development	ベトナム	コンポントム	8,100	ゴム農園
24	Cam Try Cooperation	イスラエル	カンポット	4,209	アカシア植林
25	CAMLAND Co., Ltd.	カンボジア	カンポット	16,000	油ヤシ
26	FIRST BIO-TECH AGRICULTURAL (CAMBODIA) Co., Ltd	カンボジア	カンポット	10,000	農産業、畜産
27	WORLD TRISTAR ENTERTAINMENT (CAMBODIA) Co., Ltd	カンボジア	カンポット	9,800	トウモロコシ栽培、加工場
28	Asia World Agricultural Development (Cambodia) Co., Ltd	中国	クラティエ	10,000	テクトナ再植林、加工場
29	(Cambodia) Tong Min Group Engineering	中国	クラティエ	7,465	ゴム、アカシア、ジェトロファ、加工場
30	Agri-Industrial Crops Development (Cambodia)	中国	クラティエ	7,000	ゴム、アカシア農園
31	C & V Group	ベトナム	クラティエ	7,000	ゴム農園
32	C X P B Development	カンボジア	クラティエ	8,202	
33	Carmadeno Venture (Cambodia) Limited	インド	クラティエ	7,635	サトウキビ栽培
34	Central First Company Limited	米国	クラティエ	7,000	ゴム農園
35	Chhun Hong Rubber Better	カンボジア	クラティエ	7,000	ゴム農園
36	Crops & Land Development (Cambodia)	中国	クラティエ	7,200	ゴム、アカシア農園
37	Doty Saigon-Binh Phouc (SBK)	ベトナム	クラティエ	6,436	ゴム・キャッサバ・カシューナッツ農園と加工場
38	Global Agricultural Development (Cambodia) Co., Ltd	米国	クラティエ	9,800	テクトナ再植林、加工場
39	Great Asset Agricultural Development (Cambodia) Co., Ltd	中国	クラティエ	8,985	ピスタチオ等の植林

	会社名	国籍	所在地	面積 (ha)	投資目的
40	Great Wonder Agricultural Development (Cambodia) Limited	中国	クラティエ	8,231	ピスタチオ等の植林
41	Green Island Agricultural Development (Cambodia) Co., Ltd	米国	クラティエ	9,583	テクトナ再植林、加工場
42	Mega Star Investment and Forestry Development	ベトナム	クラティエ	8,000	ゴム農園
43	PDA (Cambodia) Co., Ltd	韓国	クラティエ	5,256	ゴム、アカシア、キャッサバ農園
44	Koh Kong Plantation Company Limited	カンボジア	コーコン	9,400	サトウキビ
45	Koh Kong Sugar Company Limited	タイ	コーコン	9,700	サトウキビ
46	The Green Rich Co., Ltd.	中国	コーコン	60,200	油ヤシ、果物、アカシア ^a
47	Agro Forestry Research	中国	モンドルキリ	7,000	ゴム、アカシア農園
48	Benh Hoeurk Kratie Rubber 1 Co., Ltd	ベトナム	モンドルキリ	8,926	ゴム農園
49	Covyphama Co., Ltd	カンボジア	モンドルキリ	5,345	ゴム農園
50	D.T.C (Group)	カンボジア	モンドルキリ	4,000	ゴム農園
51	HUOR LING (Cambodia) International Insurance	中国	モンドルキリ	8,400	パイナップル農園
52	Land and Developing (Cambodia)	中国	モンドルキリ	7,000	ゴム、アカシア農園
53	MO HY PA MASU ORN Kampuchea Co., Ltd	マレーシア	モンドルキリ	7,800	ゴム農園
54	Mondul Agri-Resource Co., Ltd	外国	モンドルキリ	9,100	ゴム農園
55	Pacific Lotus Yory Stock Co., Ltd	ベトナム	モンドルキリ	9,014	ゴム農園
56	Seang Long Green Land Investment (Cambodia) Co., Ltd	中国	モンドルキリ	7,000	ゴム、アカシア農園
57	Unigreen Resource Co., Ltd	中国	モンドルキリ	8,000	ゴム農園
58	Wuzhishan L.S Group	中国	モンドルキリ	10,000	Merkusii 栽培と加工場
59	P N T Co., Ltd	ベトナム	プリビエール	7,900	ゴム農園
60	Thy Nga Development and Investment Co., Ltd	ベトナム	プリビエール	6,060	ゴム農園
61	Ratana Visal Development Co., Ltd	カンボジア	プサット	3,000	カシュー、油ヤシ
62	30/4 Gialani Company Limited	ベトナム	ラタナキリ	9,380	農産穀物、畜産、加工場
63	CRD	ベトナム	ラタナキリ	7,591	ゴム農園
64	CHAING LY Investment	ベトナム	ラタナキリ	1,900	ゴム農園
65	Dai Dong Yoeurng Commercial Yornh Stock Co., Ltd	ベトナム	ラタナキリ	4,889	ゴム、カシュー栽培と畜産
66	Global Tech Sdn., Bhd, Rama Khmer International and Men Sarun Friendship	カンボジア	ラタナキリ	20,000	油ヤシ、コーヒー他
67	Heng Brother	ベトナム	ラタナキリ	2,361	ゴム、アカシア農園
68	Heng Development Co., Ltd	カンボジア	ラタナキリ	8,654	農産品、植林
69	Heng Heap Investment	カンボジア	ラタナキリ	7,000	ゴム、ジェトロファ農園
70	Holy Ykho Investment (Cambodia)	中国	ラタナキリ	7,497	ゴム、農産品農園

	会社名	国籍	所在地	面積 (ha)	投資目的
71	Hong An Mang Yang K Rubber Development	ベトナム	ラタナキリ	6,891	ゴム農園
72	Horng An Oyadav Co., Ltd	ベトナム	ラタナキリ	9,000	ゴム農園
73	Kao Su Ealev Bm Yoi Stock	ベトナム	ラタナキリ	8,400	ゴム農園
74	Kiri Development	カンボジア	ラタナキリ	807	ゴム農園
75	Krong Pok Ratanakiri Rubber Development Co.Ltd	ベトナム	ラタナキリ	6,695	ゴム農園
76	Oryung Construction (CAM) Co., Ltd	韓国	ラタナキリ	6,866	ゴム農園
77	Veasna Investment	ベトナム	ラタナキリ	5,080	ゴム農園
78	Kain Co., Ltd	カンボジア	シェムリアップ	4,535	ゴム、農産品農園
79	Samrong Rubber Industries Pte., Ltd	カンボジア	シェムリアップ	9,658	ゴム・その他の農園
80	Sophorn Theary Peanich Co., Ltd	カンボジア	シェムリアップ	5,042	ゴム・農産品農園
81	Mong Reththy Investment Cassava Cambodia Co., Ltd.	カンボジア	プリシアヌーク	1,800	キャッサバ農園、加工場
82	Mong Reththy Investment Oil Palm Cambodia Co., Ltd.	カンボジア	プリシアヌーク	11,000	Oil palms
83	(Cambodia) Research Mining and Development	カンボジア	スタントレン	7,200	ゴム・アカシア農園
84	Cassava Starch Production Co., Ltd	カンボジア	スタントレン	7,400 +6,190	農業、農産穀物
85	GG WORLD GROUP (CAMBODIA) DEVELOPMENT Co., Ltd	中国	スタントレン	5,000	農産穀物、畜産、加工場
86	GRAND LAND AGRICULTURAL DEVELOPMENT (CAMBODIA) Co., Ltd	中国	スタントレン	9,854	農産穀物
87	Green Sea Agriculture Co., Ltd.	カンボジア	スタントレン	100,852	Trincomali農園
88	PHOU MADY INVESTMENT GROUP	カンボジア	スタントレン	10,000	アカシア、Trincomali植林他
89	SAL SOPHEA PEANICH Co., Ltd.	カンボジア	スタントレン	9,917	アカシア、Trincomali植林他
90	Sekong Aphivath Co., Ltd	カンボジア	スタントレン	9,850	農産品加工、畜産
91	SIV GUEK INVESTMENT Co., Ltd.	カンボジア	スタントレン	10,000	アカシア、Trincomali植林他
92	SOPHEAK NIKAI Investment Agro-Industrial Plants Co., Ltd	カンボジア	スタントレン	10,000	アカシア、Trincomali植林他
93	Un-Inter Trading and Development Group (Cambodia)	中国	スタントレン	7,000	ゴム・アカシア農園
94	(Cambodia) Cane and Sugar Valley	タイ	ウドールミンチャイ	6,595	サトウキビ栽培と加工場
95	Angkor Sugar	タイ	ウドールミンチャイ	6,523	サトウキビ栽培と加工場
96	Crystal Agro Company Limited	タイ	ウドールミンチャイ	8,000	キャッサバ、その他農産品
97	River Sugarcane	タイ	ウドールミンチャイ	6,618	サトウキビ栽培と加工場
98	N K Venture (Cambodia) Limited	インド	スパイリエン	1,200	サトウキビ

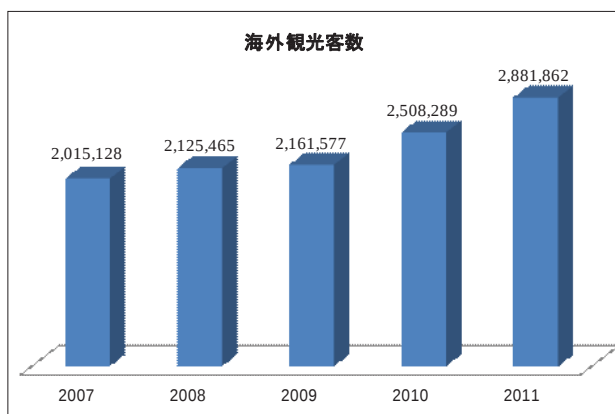
出所: ELC Website, MAFF (<http://www.elc.maff.gov.kh/en/profile>)

観光業

観光省の資料によれば、海外からカンボジアを訪れる観光客の数は2007年の201.5万人から2011年の288.1万人に急増している。海外観光客の73.1%はアジア太平洋地域からの訪問者で、半分以上をアセアン諸国からの観光客が占めている。ヨーロッパ、米州、アフリカ、中近東からの観光客は、それぞれ18.8%、7.5%、0.2%、0.3%である。

2011年で見えてみると、観光客の平均滞在日数は6.5日となっている。観光客の増加に伴って、ホテルの占有率も2007年の54.8%から2011年には66.2%に改善し、観光業界の収入も2007年の14.0億ドルから2011年には19.1億ドルへと増加している。

2012年の1～7月には、2011年の同時期を25.6%上回る204.1万人の観光客がカンボジアを訪れている。この時期、47.9%が空路で、49.7%が陸路で、2.4%が水路でカンボジアに入国している。



出所：2011年観光統計年報、観光省

図7-5-4 カンボジアへの観光客数

ベトナムは2005年に海外からの観光客数の上位10位に初めて入ったが、徐々に順位を上げ、2009年には31.6万人がカンボジアを訪れ、全海外観光客数の14.6%を占めて最上位に躍り出た。2011年には更に増加して61.4万人に達し、全海外観光客のうち21.3%を占めるに至っている。この傾向は2012年1～7月も続いていて、そのシェアは22.2%に上昇している。

韓国人のシェアは2008年に前年の16.4%から12.5%へと突然かつ急激に低下した。金融危機の影響により、韓国経済が減速したことが原因である。2009年にはさらに9.2%にまで低下したが、2010年に入り11.6%、2011年には11.9%と回復傾向にある。中国人のシェアは2005年以来一貫して上昇傾向にある。2005年には4.2%であったが、2011年には8.6%、2012年1～7月には8.8%へと増加している。一方、日本は2002年以来シェアの低下が続いている。2002年には18.5%を占めていたが、2011年には5.6%まで減少している。

2011年では、カンボジアへの来訪者数上位10か国のうち、タイからの来訪者数が2010年から減少する一方、ラオスおよびオーストラリアからの訪問者は急増している。一方、2012年1月から7月の間の各国からの来訪者数は2011年の同時期に比べて、いずれも増加している。

2010年から2012年7月の間のカンボジアへの来訪者数上位10か国は表7-5-10に示す通りである。

表7-5-10 カンボジアへの来訪者数上位10か国(2010年-2012年7月)

順位	国名	2010年	2011年	比率(%)	増減(%)	2012年 (1-7月)	比率(%)
1	Vietnam	514,289	614,090	21.3	19.4	453,894	22.2
2	South Korea	289,702	342,810	11.9	18.3	256,315	12.6
3	China	177,636	247,197	8.6	39.2	179,251	8.8
4	Japan	151,795	161,804	5.6	6.6	95,877	4.7
5	USA	146,005	153,953	5.3	5.4	103,813	5.1
6	Lao PDR	92,276	128,525	4.5	39.3	127,297	6.2
7	France	113,285	117,408	4.1	3.6	70,866	3.5
8	Thailand	149,108	116,758	4.1	-21.7	105,393	5.2
9	Australia	93,598	105,010	3.6	12.2	67,202	3.3
10	UK	103,067	104,052	3.6	1.0	65,873	3.2

出所：観光統計報告、2012年7月、観光省

カンボジアへの訪問目的については、2011年では93.9%が観光であり、ビジネスを目的とする訪問は5%に過ぎない。ビジネス目的の来訪者数上位10位の国・地域は表7-5-11に示す通りである。

2011年のプノンペン国際空港への到着旅客のうち約14%がビジネス目的であり、シェムリアップ国際空港では99.0%が観光目的であった。

表7-5-12にカンボジアのホテル、ゲストハウス、旅行代

理店の数の推移を示す。

観光業に対する投資は、表7-5-13に示す通り、2007年から2009年にかけて堅調であった。2010年には対前年比3.4%と急減したものの、2011年には再び増加に転じている。なお2008年の観光投資には、38.5億ドルの投資を計画している案件が含まれているが、これを除くと49.3億ドルとなる。

表7-5-11 主要国・地域別業務来訪者数(2011年)

国・地域	業務来訪者数(人)
China	42,100
South Korea	13,608
Taiwan	9,538
Thailand	9,325
USA	7,707
France	6,383
Malaysia	6,100
Japan	6,051
Australia	4,963
UK	4,456

出所：2011年観光統計年報、観光省

表7-5-12 観光関連施設の数

年	ホテル	ゲストハウス	旅行代理店
2002	267	509	259
2003	292	549	270
2004	299	615	302
2005	317	684	336
2006	351	742	382
2007	395	891	451
2008	398	925	473
2009	451	1,018	485
2010	440	1,087	507
2011	476	1,142	589

出所：2011年観光統計年報、観光省

表7-5-13 観光業におけるCDC認可投資案件(2002-2011年)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
案件数	4	10	6	6	8	13	20	12	3	8
投資額(固定資産：百万米ドル)	70	114	65	103	408	1,250	8,776	3,901	132	2,760

出所：CIB (CDC)